



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者(役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,931	—	7	—	△11	—	△44	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △44百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△17.83	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,614	3,116	22.9
2022年3月期	14,205	3,202	22.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,116百万円 2022年3月期 3,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	13.3	188	0.9	180	△5.3	256	△12.2	102.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2022年11月9日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,488,700株	2022年3月期	2,488,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	81株	2022年3月期	45株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,488,550株	2022年3月期2Q	ー株

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2022年11月9日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2.
(1) 経営成績に関する説明	2.
(2) 財政状態に関する説明	3.
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4.
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5.
(1) 四半期連結貸借対照表	5.
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7.
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9.
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10.
(継続企業の前提に関する注記)	10.
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10.
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10.
(会計方針の変更)	10.
(追加情報)	10.
(セグメント情報等)	10.
(収益認識関係)	11.
(重要な後発事象)	11.

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりミアヘルサ株式会社の完全親会社として設立されましたが、単独株式移転に伴う連結の範囲の実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ミアヘルサ株式会社の2022年3月期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）と比較しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動や日常生活における行動制限が緩和されたことで、一部に回復傾向がみられたものの、世界的な金融引締め等を背景とした円安の進行や、国際情勢の変化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、お客様・社員の安全確保のため感染症拡大防止策を講じて、事業活動の継続に努めるとともに、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、売上高10,931百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益7百万円（前年同期比93.3%減）、経常損失11百万円（前年同期実績：経常利益128百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当第2四半期連結累計期間において、1店舗出店いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、新規出店効果に加え、既存店舗の処方箋枚数も回復傾向にあり前年同期比108.7%となりました。

一方、処方箋単価は、技術料の加算獲得に向けて、引き続き、後発医薬品調剤体制加算の強化、「在宅医療業務」及び、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実に取り組んでまいりましたが、2022年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしました。

また、新規薬局に関して、処方元である新設の大型病院で患者様の受入れ態勢の整備の遅れによる影響に加え、開設のための先行コストが生じたことで、売上・利益面ともに伸び悩みました。

この結果、売上高4,412百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益239百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、42店舗（前連結会計年度末比+1店舗）となりました。

②介護事業

当第2四半期連結累計期間において、1事業所（訪問介護事業所）の開設、1事業所（訪問介護事業所）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の介護事業所、及び前連結会計年度に新規開設した事業所の業績が寄与したことで増収となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等により、通所介護事業所を中心に利用者が減少いたしました。

また、看護師等の人員確保のための採用コストが、前連結会計年度に開設した事業所を中心に生じたことで、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高1,757百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント損失61百万円（前年同期実績：セグメント利益37百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、68事業所（前連結会計年度末比±0事業所）となりました。

③保育事業

当第2四半期連結累計期間において、認可保育園3園、学童クラブ1ヵ所を開設したほか、指定管理者として公立保育園1園の運営を開始いたしました。また、認証保育園1園は、2023年4月に認可保育園への移行に向けた大規模修繕を行うため休園しております。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の認可保育園等の園児数が寄与したことに加え、2021年4月及び、2022年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことで業績に寄与いたしました。

この結果、売上高4,331百万円（前年同期比101.1%増）、セグメント利益204百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における運営事業所数は、83事業所（前連結会計年度末比+4事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、給食回数が堅調に推移したほか、新規取引先の拡充に努めてまいりました。また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）につきましても、宅配食ニーズの持続を背景に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高429百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益16百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が168百万円増加したものの、未収入金が504百万円減少したため、全体として減少しております。

固定資産は、8,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が195百万円、投資その他の資産が103百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、6,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が180百万円減少したことによるものです。

固定負債は、4,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金304百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払いにより42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により44百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.9%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して127百万円増加し、1,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は676百万円（前年同期は718百万円の収入）となりました。主な増加要因は、設備等補助金の入金額461百万円、減価償却費277百万円、売上債権の減少額135百万円であり、主な減少要因は、未収入金の増加額207百万円、仕入債務の減少額181百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は103百万円（前年同期は420百万円の支出）となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入72百万円であり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出87百万円、資産除去債務の履行による支出54百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は445百万円（前年同期は260百万円の収入）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出333百万円、配当金の支払額42百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,652	1,291,085
売掛金	2,309,390	2,366,746
商品	362,286	375,993
貯蔵品	20,500	20,786
未収入金	630,595	126,356
その他	451,308	463,677
貸倒引当金	△2,596	△2,603
流動資産合計	4,894,137	4,642,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155,388	5,025,772
構築物（純額）	96,401	106,487
工具、器具及び備品（純額）	422,175	366,278
機械装置及び運搬具（純額）	177	88
土地	797,750	797,750
リース資産（純額）	273,913	267,700
建設仮勘定	31,361	17,580
有形固定資産合計	6,777,168	6,581,658
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	38,385	30,678
のれん	351,691	319,234
その他	299	299
無形固定資産合計	594,737	554,573
投資その他の資産		
長期前払費用	142,568	136,309
繰延税金資産	10,117	10,117
差入保証金	1,089,935	1,048,603
投資不動産（純額）	189,650	184,553
その他	506,972	456,432
投資その他の資産合計	1,939,244	1,836,016
固定資産合計	9,311,150	8,972,248
資産合計	14,205,288	13,614,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,677	2,174,076
短期借入金	1,735,000	1,715,000
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	642,556	613,132
リース債務	37,740	37,585
未払金	255,782	246,784
未払費用	542,152	595,248
未払法人税等	20,139	21,006
預り金	56,922	55,138
契約負債	51,683	116,688
資産除去債務	50,190	-
賞与引当金	334,533	381,679
その他	24,272	26,212
流動負債合計	6,146,650	6,023,551
固定負債		
社債	65,500	45,000
長期借入金	2,400,460	2,096,194
リース債務	332,507	317,691
繰延税金負債	750,207	721,603
退職給付に係る負債	176,759	186,193
資産除去債務	1,041,814	1,040,027
その他	88,690	67,868
固定負債合計	4,855,940	4,474,578
負債合計	11,002,591	10,498,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,550	300,620
資本剰余金	517,551	517,621
利益剰余金	2,384,565	2,297,893
自己株式	△63	△100
株主資本合計	3,202,604	3,116,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	125
その他の包括利益累計額合計	92	125
純資産合計	3,202,696	3,116,160
負債純資産合計	14,205,288	13,614,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,931,326
売上原価	10,002,782
売上総利益	928,543
販売費及び一般管理費	921,128
営業利益	7,414
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	126
賃貸収入	33,912
補助金収入	4,029
その他	8,368
営業外収益合計	46,486
営業外費用	
支払利息	17,443
社債利息	229
賃貸原価	30,739
その他	16,716
営業外費用合計	65,129
経常損失(△)	△11,227
特別利益	
受取補償金	20,882
特別利益合計	20,882
特別損失	
固定資産除却損	0
損害賠償損失	17,850
過年度給与手当等	45,615
特別損失合計	63,466
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,811
法人税等	△9,439
四半期純損失(△)	△44,372
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,372

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△44,372
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33
その他の包括利益合計	33
四半期包括利益	△44,338
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,811
減価償却費	277,721
のれん償却額	32,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息及び社債利息	17,673
売上債権の増減額(△は増加)	135,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,993
未収入金の増減額(△は増加)	△207,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,867
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,433
未払金の増減額(△は減少)	25,897
未払費用の増減額(△は減少)	92,326
その他	55,648
小計	236,070
利息及び配当金の受取額	175
利息の支払額	△17,673
設備等補助金の入金額	461,835
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17,580
有形及び無形固定資産の取得による支出	△87,772
敷金及び保証金の回収による収入	72,099
敷金及び保証金の差入による支出	△30,767
建設協力金の回収による収入	8,607
資産除去債務の履行による支出	△54,744
その他	6,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000
長期借入金の返済による支出	△333,690
社債の償還による支出	△20,500
配当金の支払額	△42,306
割賦債務の返済による支出	△9,033
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,477
その他	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	429,880	10,931,326	—	10,931,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	12,844	12,844	△12,844	—
計	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	442,725	10,944,170	△12,844	10,931,326
セグメント利益 又は損失(△)	239,990	△61,106	204,349	383,234	16,789	400,023	△392,608	7,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用392,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	4,380,551	—	—	4,380,551	—	4,380,551
介護保険サービス	—	1,099,238	—	1,099,238	—	1,099,238
高齢者住宅賃料・食事代等	—	407,498	—	407,498	—	407,498
認可保育園	—	—	3,208,017	3,208,017	—	3,208,017
その他	32,303	250,502	1,123,332	1,406,138	429,880	1,836,019
外部顧客への売上高	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	429,880	10,931,326

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。